

大衆化過程における高等教育機会の構造

江 原 武 一

目 次

問題の所在

- 1 高校生の進路選択パターン
 - (1) データの性格
 - (2) 進路選択行動のシェーマ・試論
 - (3) 出身高校・保護者の職業・成績・性格
特性・性差
- 2 就職と進学 — 分化基盤の比較分析 —
 - (1) 規定要因群の配置
 - (2) 分化基盤の比較分析
- 3 進学者の特性分析
 - (1) 分析モデルの設定
 - (2) 学校間較差の実態

大衆化過程における高等教育機会の構造

江 原 武 一*

問題の所在

本稿では、高等教育体系の主要な構成要素となる「入学者」に関する分析を行なう。中学校卒業者の高校進学率は昭和50(1975)年度に全国平均で90%をこえ、少なくとも進学率に関する限り高校教育はほぼ「義務化」された。しかし高校卒業者の大学・短大等への進学率は30%をこえた段階であって、70%弱の人々は高校教育をターミナルとして実社会に進出している。高等教育への入学者を考察する場合、少なくともこの70%弱の人々も分析の視野に含めることが必要であろう。それ故本稿ではまず第一に、この高校卒業者の進路選択行動はどのようにシェーマ化されるか、その試論的な考察を試みる。

高校卒業者の社会的な背景、通過した高校教育のタイプなど社会学的な要因まで含めた分析枠のなかで、いったい「最大数のグループ」はどのような属性を持つ卒業者なのか。いくつかの指標によって分類すれば、高校卒業者は相互にどのように位置づけられるのか。そしてそのなかで、大学・短大等の高等教育への進学者は、いかなる特性を有する集団として捉えられるのか、これらの問題をはじめに実証的に明らかにしておきたい。

さらにこのようなパースペクティブのなかで、就職者と進学者はどのような契機によって分化して行くのか、すなわち就職者と進学者の分化基盤の比較分析を行なう。高校卒業時における進路選択は、中学校卒業時の進路選択というフィルターを通過した者によって行なわれる。高校教育が義務制ではないことから、高校生そのものは全体社会のなかで特定の一構成要素として位置づけられるが、彼等の進路選択行動は、社会学的な要因によってどのように規定されているのか、この問題を就職者と進学者に焦点を絞って明らかにしてみよう。

続いて第三に、進学者のインプットされる高等教育機関の学校間較差に注目する。高等教育を構成する諸機関の位置付けは、そのインプット部面においてのみでなく、高等教育機関の制度的な特性および高等教育からアウトプットされる人材などについても行なうことができる。高等教育の類型学は本来、これらの各部面における高等教育機関の相対的な位置を、できる限り包括的に把握できるように構築すべきであろう。本稿ではその予備的な作業の一つとして、進学者の特性からみた学校間較差の実態を構造的に捉えてみた。

使用するデータは、昭和43(1968)年3月卒業予定者を対象に、同年4月末日までに最終的に決定した進路状況を調査した文部省データである。従って分析の中心は、現代日本の高

*奈良教育大学助教授

等教育がその基本構造を確立した昭和40年代前半における，高等教育のインプット部面に関する横断的で，ネーション・ワイドな特性を解明することにある。

なお本稿では高等教育機会あるいはその不均等について触れるが，これらの概念はいずれも高校卒業者の卒業時における実際の進路選択行動にもとづいている。進路希望および進路希望と進路先との関連などの考察は稿を改めて行なう予定である。また，紙幅の制約のために，分析結果はいずれも圧縮した形で整理してあることを，あらかじめおことわりしておきたい。

1 高校生の進路選択パターン

(1) データの性格

分析に入る前に本稿で使用するデータについて，その性格を明らかにしておかなければならない。

この調査データは，「学校卒業者の進路状況に関する調査」として，中学校，高等学校および大学・短大卒業者の進路の状況を，その学習成績や家族的・教育的環境との関係において明らかにし，教育計画の策定など教育諸施設に役立つ基礎資料を準備するために文部省が実施した調査の一部で，高校卒業者を対象としたものである。¹⁾ 国・公・私立のすべての高等学校（ただし新設等により昭和42年度卒業者のない学校を除く）を対象にしており，調査対象の生徒は，すべての高等学校における昭和43年3月卒業予定者のうち，①設置者別，②全日制・定時制課程別，③普通科・職業学科別，④進学希望者・就職希望者等別の各区分毎にあらかじめ定められた抽出率（5～50%）によって無作為抽出法により選定された者である。調査期間は昭和43年2月～4月30日，最終的に回収された有効回答数は15万3,383サンプルである。

本稿で使用するデータは，この文部省データを次のような手続きによって補正したものである。①同種のデータのなかでは，この文部省データが最も大規模なデータであること，および②これまでの経験から，多変量解析法などの統計処理を行なった計算結果を信頼のけるものにするためには，なによりもデータの質がよくなければならないことなどを考慮して，このような措置を講じた。

はじめに文部省データでは各区分毎に抽出率が異なるので，各区分毎に無作為抽出法を適用して，全データの抽出率が2.5%になるように補正した。次いで①設置者別，②全日制・定時制課程別，③普通科・職業学科別に，④府県別を加えた4個の指標によって層化されたデータ群に，比例割当法（各層の母集団の大きさに比例して抽出する）を適用してデータを修正した。ただし定時制課程卒業予定者はすべて除外している。従って比例割当法のための層の総数は， $3 \times 1 \times 2 \times 46 = 276$ ということになる。比例割当法のための母集団は，文部省『学校基本調査』の昭和42年度高等学校・本科・全日制・第3学年生徒数をベースにし

ている。

このような手続きにより、最終的に1万9,914サンプルが得られた。以下の分析は、この補正されたデータに対して行なった計算結果にもとづいている。昭和43(1968)年という時点を経済の流れのなかでどのように理解するかは、理論によって異なるかもしれない。しかしこの時点についてネイション・ワイドのレベルで横断的に、可能な限り厳密なデータにもとづいた諸事実を切り取る作業は、それ自体十分意義のある作業のように思われる。

(2) 進路選択行動のシェーマ・試論

高校卒業者の進路選択行動は、どのようにシェーマ化されるか。進路選択行動の分類には、高校卒業後の進路を次の5つに分ける分類基準を採用する。すなわち①進学者、②就職者、③就職進学者、④浪人、⑤無業者・その他の5分類である。昭和43年4月30日までに最終的に決定した進路のうち、進学者とは、大学の学部・別科、短期大学の本科・別科および国立養護教諭養成所へ進学した者、また就職進学者とは、就職しながら大学または短大の夜間部に進学した者である。従っていずれも各種学校への進学者は除外されている。

この5カテゴリーの分布は①進学者5,225名(26.2%)、②就職者12,152名(61.0%)、③就職進学者36名(0.2%)、④浪人1,934名(9.7%)、⑤無業者・その他550名(2.8%)で、進路先の不明者は17名、全サンプル(19,914)の0.1%である²⁾(付表1の下欄)。このように高校卒業者をその進路選択行動によって分類してみると、全体の61.0%を占める②就職者と、26.2%を占める①進学者が最大数グループを構成し、両者を合わせると87.2%になる。③就職進学者や④浪人、⑤無業者・その他はいずれも少数者グループということになるが、それではこれらの高校卒業者は、彼等の有する社会学的要因によって改めて分類した時どのようなパターンを描くか、この問題を定式化して示してみよう。

(2)-1 社会学的要因の抽出

高校卒業者の有する諸属性のなかでは、出身高校の設置者別(国立、公立、私立)と学科別(普通科、職業科)とを組み合わせた「出身高校」を中心的な要因として使用する。この要因によって高校卒業者は、出身高校が国立・普通科の者から私立・職業科の者に至るまで計6カテゴリーに分類されることになる。この「出身高校」要因に加えて、保護者の職業、性差の2要因、および高校生活をあらわす要因として「高校3年間の学習成績の平均」と「行動および性格の総合判定」の2要因も分析の枠組に組み込んだ。他にも重要な要因があることは承知しているが、本稿では進路選択行動をすっきりした形でシェーマ化しようとしているので、この5要因による多重クロス表を作成してみた(付表1, 2, 3, 4, 5)。

高校3年間の学習成績の平均(成績(合計点))は、次のような処理をほどこした数値である。はじめに対象生徒の指導要録の「各教科・科目の評定および単位の修得の認定」欄の在学中3年間における国語、社会、数学、理科、外国語の5教科について、それぞれの科目

の評定点を1～5の5段階評定点で評定し、次いでその教科の履習各科目の評定点の合計をその教科の履習科目数で除することによって、各教科の平均点を算出する。この場合各教科の平均点は小数点以下2位を四捨五入しているため、各教科の平均点の巾は0.0～5.0ということになる。本稿では記述の繁雑さをさけるために、この数値を10倍している。それ故5教科の平均点を加えた「成績(合計点)」は、0～250点の巾を持つ。分析に際しては、この成績(合計点)の度数分布を全サンプルについてみた上で、ほぼ5等分になるように再カテゴリー化した。総カテゴリー数195、従って厳密な5等分ではない(付表2の「成績(合計点)」の計を参照)。

性格特性は、生徒指導要録の「行動および性格の記録」の「II評定」欄における最終学年の項目別の評定段階にもとづいて、生徒の「行動および性格」を総合判定した結果である。元のデータの総合判定では、段階Aを3、Bを2、Cを1として各項目の評定段階の平均値を求め、平均値2.5以上をA、1.5～2.4をB、1.4以下をCにしているが、本稿ではBとCを一つのカテゴリーにまとめている。

なお保護者の職業と成績(合計点)の2要因は、カテゴリーをまとめて使用する場合があるので、あらかじめ述べておくことにしよう。

元の文部省データでは、「世帯主の職業」を10カテゴリーに分類して収集している。この10カテゴリーを①農林漁業者、②労務者、③民・官公職員、④商・個人経営者、⑤法人・自由業者、⑥無業者・その他の6カテゴリーに整理して「保護者の職業」とした。さらにこの6カテゴリーを合わせて「manual」(①+②)、³⁾「non-manual」(③+④+⑤)、「無業者・その他」(⑥)の3カテゴリーにしてみた。成績(合計点)は、5カテゴリーのうち中間の3カテゴリーを合わせて、合計点191～250を上、143～190を中、56～142を下としている。

はじめに各要因毎のクロス分析の結果を整理し(付表1, 2)、続いて多重クロス分析の結果を示してみよう(付表3, 4, 5)。

(2)–2 出身高校と進路選択行動

①まず第一に、どのセルに高校卒業者は集中しているか。全体のサンプルを100とすると(付表2)、公立あるいは私立高校の職業科もしくは普通科を卒業して就職する者が「最大数グループ」であり、次いで公立あるいは私立の普通科を卒業して進学する者、およびその大半が次年度に進学することをめざす公立高校・普通科の浪人が続いている。高校卒業者の大半は就職しているのである。

②この就職者の占める割合を出身高校別にみると(付表1)、職業科出身者の就職率はきわめて高く、これに対して普通科ではその半数以下しか就職していない。しかしここでは、就職者全体の42.1%(5,116/12,152)、その半数近くが普通科出身であることを逆に強調しておこう。

③次に進学者の傾向をみると(付表2)、進学者の大半は普通科の卒業者によって供給さ

れている。国立高校・職業科を除けば、職業科出身の進学者は10%に満たない(付表1)。なお、進学者の多いコースほど浪人の発生率が高いが、この浪人を「進学者」予備軍とみなして進学者に加えると、公立高校・普通科では55.9%(4,285名)となり、私立高校・普通科50.0%(2,171名)の比率をこえることを補足しておこう。

④最後に進路選択における少数者グループに注目すると(付表1, 2), 就職進学者の占める割合は出身高校のみでなく、他の4要因によっても分布に大きな相違はない。しかしいづれにせよ、その全体に占める割合はきわめて小さい(0.2%)。これは定時制の高等教育機会の問題と直接関連する課題を提起している。

無業者・その他も出身高校による相違はない。その大半はいわゆる「家事手伝い」であろう。しかし性差の欄(付表1の最下段)をみれば、男子の1.2%は無業者・その他であるが、その総数128サンプルは国立高校出身者(40サンプル)よりもはるかに多いのである。そしてこの国立高校出身者は、全体に占めるウエイトは微少だが、進路選択行動では特徴的な動きを示す。

(2)ー3 保護者の職業と進路選択行動

①保護者の職業はその子弟の進路選択行動を規定しているのではないか、という問題設定は、教育社会学の古典的課題の一つに属する。しかしそれと同時に、この課題の解明を不鮮明にする技法上の制約も現在に至るまで、繰り返し論議されてきた。それは教育社会学における理論構築そのものにも低触する。

クロス分析の結果をみると(付表1, 2), 保護者の職業によってその子弟の進路選択行動はかなり異なっている。法人・自由業者の子弟の進路先は、その49.6%が進学、これに浪人となった13.9%を加えれば、60%以上の者が進学を志向している。これに対して労務者の子弟の86.2%は就職しているのである。

いうまでもなく保護者の職業別にみた最大数グループは、職業そのものの占める割合の高い民・官公職員、商・個人経営者、農林漁業者に集中している。そのなかで進学者は、民・官公職員の子弟で進学した者(12.9%)が第4位としてはじめて顔を出す(付表2)。

②分析表は省略するが、出身高校別の保護者の職業構成はかなり異なっていて、学校種別の学校文化の存在が十分予想される。しかし個々の出身高校のカテゴリー毎にみれば、いづれの出身高校においても法人・自由業者の子弟の進学率が最も高く、その反対の極には労務者の子弟が位置している。ただしよく知られているように、保護者の職業のみが高校卒業者の進路選択行動を方向づけているわけではない。たとえば保護者の職業が同一でも、その出身高校が異なれば進学率は変化する。法人・自由業者の子弟で公立高校・普通科の出身者の進学率は52.6%だが、公立高校・職業科の出身者の進学率は18.3%に低下する。

(2)－4 成績（合計点）と進路選択行動

①成績（合計点）は、全サンプルの度数分布を5等分するようにカテゴリー化しているの
で、この要因について最大数グループを抽出するのはあまり意味がないだろう。

②成績（合計点）別に進路選択行動をみると（付表1, 2）、高校3年間の学習成績が高得
点の者は進学する傾向が強く、反対に低得点であれば就職する傾向が強い。また高校卒業
時に就職も進学もしなかった者のうち、進学者予備軍と考えられる浪人は、成績の上位グル
ープにより多く発生しており、無業者・その他は、成績下位グループにより多く出現してい
る。

③次に分析表は省略するが、出身高校別に成績（合計点）別の進路選択行動をみると、公
立および私立高校では、普通科および職業科のいずれにおいても、進路先が進学もしくは浪
人の者の占める割合は、成績が下がるにつれて確実に低下しており、就職者は逆の傾向を示
す。国立高校出身者もほぼ同じ傾向だが、彼等は成績が低くても進学率は高い。

なお国立高校・普通科で成績上位者にかたよりのあることを除けば、出身高校毎の成績（
合計点）の分布はほぼ5等分されている。これは予想外の結果であった。

(3) 出身高校・保護者の職業・成績・性格特性・性差

次にこれまで述べてきた出身高校、保護者の職業、成績（合計点）に、性格特性と性差の
2要因を加えた分析表を検討してみよう。

付表3は、全サンプルについて、保護者の職業別・性別・性格特性別・成績（合計点）別
に、その進路選択行動を整理した分析表である。付表4は、さらに公立高校・普通科出身者
のみについて、また付表5は公立高校・職業科出身者のみについて、同一の分析枠を適用し
た結果である。分析に採用した5要因はすべて、高校入学時以降に作用する要因として位置
づけられている⁴⁾。

さて、高校卒業者の進路選択行動は、これらの5個の要因によってどのようなパターンを
描くか。ここでは以下の分析との関連を考慮して、進学者の動向に注目することにしよう。

保護者の職業、性差、性格特性、成績（合計点）の4要因は、いずれも高校卒業後の進路
を規定している。しかもこれらの4要因を重ね合わせると（付表3）、生徒の有する属性に
よって進学率に大きな「開（ひら）き」のあることが明らかになる。

たとえば「保護者の職業が non-manual で、男子、性格特性および成績（合計点）が上位」
の者は、その46.0%が進学している。さらに浪人を加えれば、その数値は65.7%に上昇する。
これに対して「保護者の職業が manual で、女子、性格特性および成績（合計点）が下位」
の者は、わずかに7.0%が進学しているにすぎない。両者の進学率の開きは6.6倍（浪人を
加えれば9.4倍）である。

ところで、この両者の開きを出身高校別にみると（付表4, 5）、公立高校・普通科では
5.2倍（浪人を加えれば8.0倍）、公立高校・職業科では4.5倍（浪人を加えれば5.8倍）

となり、出身高校内の進学率の開きは縮小する。これは逆にいえば、出身高校間の進学率の開きが大きいことを意味する。しかも公立高校・普通科(付表4)と公立高校・職業科(付表5)の、それぞれ相応するカテゴリーを比較してみれば明らかなように、他の4要因を統制(コントロール)してみると、出身高校によって生徒の進学率は強く規定されている。

実際に進学卒の開きをみると、保護者の職業が non-manual で、男子、性格特性および成績(合計点)が上位の公立高校・普通科出身者(進学率59.6%)と、保護者の職業が manual で、女子、性格特性および成績(合計点)が下位の公立高校・職業科出身者(進学率2.4%)とでは24.8倍の開きがある。浪人を加えれば、この開きは実に38.3倍になるのである。このような多重クロス分析にもとづく統計的な処理が、必ずしも十全なものでないことを改めて強調しておきたい。また他の箇所でも述べているように、社会学的な要因の処理方式が確立されているとはいえない。さらに性差に典型的にあらわれているが、社会学的な要因の効果(effects)は、歴史の流れのなかで変動する。それは全体社会の基本構造が変化したか否かという問題とは異なるレベルで論じられるべき性質のものである。

これらの制約については、それ自体本格的な検討が必要である。しかしながらこれまでの分析を通してみると、すでにいくつかの文献が部分的に指摘しているように、日本の高等教育機会も決して均等ではない、とあってよいように思われる。

それでは、このような状況のなかで、高校卒業者の進路選択行動はどのような契機によって分化していくのだろうか。この問題を、進学者と就職者の分化基盤の比較分析を通して明らかにしてみよう。

2 就職と進学—分化基盤の比較分析—

(1) 規定要因群の配置

分析の枠組に組み込む要因は、出身高校、保護者の職業、成績(合計点)、性格特性、性差の5要因で、これまでの分析と同一である。分析には、これらの5要因を説明変数(独立変数)とし、就職者と進学者の2分類を外的基準(従属変数)とする数量化理論第Ⅱ類の計算結果を使用する。

ただしこれらの5要因以外にも、高校卒業者の進路選択行動を規定する要因をいくつか想定することができるので、あらかじめ進学者と就職者の2分類を従属変数とするクロス分析表を掲げておくことにしよう。(表1)。

家族要因としては、世帯の年間収入、父の学歴、母の学歴、父・母の学歴の4要因を採用してみた。

世帯の年間収入を5カテゴリーに分けてあるが、これは次のような手続きによって確定した。①はじめに本稿で使用している文部省データと同時期に、同じく文部省によって実施された「中学校卒業者の進路状況に関する調査」のデータ(注(1)を参照)を、同一の手順によ

表 1 進学者と就職者の属性分析 一 家族・地域要因一

(1) 家族要因

		進 学 者	就 職 者	計
世帯の年間収入	第 I 分位	174 (10.7)	1,458 (89.3)	1,632 ((9.4))
	第 II 分位	197 (13.0)	1,319 (87.0)	1,516 ((8.7))
	第 III 分位	536 (16.8)	2,654 (83.2)	3,190 ((18.4))
	第 IV 分位	1,071 (26.4)	2,982 (73.6)	4,053 ((23.3))
	第 V 分位	2,781 (45.8)	3,294 (54.2)	6,075 ((35.0))
	不 明	466 (51.2)	445 (48.8)	911 ((5.2))
父の学歴	高 等 教 育	1,405 (74.9)	471 (25.1)	1,876 ((10.8))
	中 等 教 育	2,088 (37.8)	3,435 (62.2)	5,523 ((31.8))
	初 等 教 育	1,493 (17.0)	7,309 (83.0)	8,802 ((50.7))
	死 亡・その他	239 (20.3)	937 (79.7)	1,176 ((6.8))
母の学歴	高 等 教 育	355 (82.0)	78 (18.0)	433 ((2.5))
	中 等 教 育	3,093 (47.7)	3,385 (52.3)	6,478 ((37.3))
	初 等 教 育	1,731 (16.9)	8,485 (83.1)	10,216 ((58.8))
	死 亡・その他	46 (18.4)	204 (81.6)	250 ((1.4))
父・母の学歴	父母共に中等教育以上	2,960 (53.7)	2,550 (46.3)	5,510 ((31.7))
	父初等, 母中等以上	323 (33.8)	632 (66.2)	955 ((5.5))
	父中等以上, 母初等	511 (28.2)	1,303 (71.8)	1,814 ((10.4))
	父母共に初等教育	1,151 (14.9)	6,565 (85.1)	7,716 ((44.4))
	父母, 父, 母死亡・その他	280 (20.3)	1,102 (79.7)	1,382 ((8.0))

(2) 地域要因

		進 学 者	就 職 者	計
非農業率	75%以上	2,699 (35.9)	4,820 (64.1)	7,519 ((43.3))
	56~74%	1,988 (26.9)	5,399 (73.1)	7,387 ((42.5))
	55%以下	538 (21.8)	1,933 (78.2)	2,471 ((14.2))
一人当り民力水準	100以上	2,070 (37.8)	3,403 (62.2)	5,473 ((31.5))
	90~99	1,527 (29.7)	3,618 (70.3)	5,145 ((29.6))
	80~89	988 (24.9)	2,977 (75.1)	3,965 ((22.8))
	79以下	640 (22.9)	2,154 (77.1)	2,794 ((16.1))
計		5,225 (30.1)	12,152 (69.9)	17,377 ((100.0))

- a) 「計」欄の()内の%は, 17,377 サンプル(進学者+就職者)を分母としている。
- b) 「世帯の年間収入」は, 「中学校卒業者の進路状況に関する調査」のデータ(注(1)を参照)の「世帯の年間収入」を5等分した時のカテゴリー分割を使用。従って高校卒業者の「世帯の年間収入」は, 収入の高い第V分位の方にかたよっている。各分位の「世帯の年間収入」の実額は次の通りである。第I分位…3~50, 第II分位…51~69, 第III分位…70~89, 第IV分位…90~119, 第V分位…120以上(単位:万円)。
- c) X^2 検定の結果は, いずれも0.1%水準で有意。

って補正し、②次いでこの補正データにもとづいて、中学校卒業者の調査項目に含まれていて、しかも高校卒業者のデータと同一型式の「世帯の年間収入」の度数分布を作成し、それを5等分した上で、③この5分位カテゴリーを高校卒業者の「世帯の年間収入」に適用したものである。理論的にも、このような措置が最も適切であると考えたい。

父・母の学歴は、父の学歴と母の学歴を組み合わせた合成要因である。今日の日本では、親の学歴の分岐点は中等教育卒のところにあるのではないか、という仮説にもとづいて試験的に設定した。

他に地域要因として、出身高校の所在する府県の非農業率と、一人当りの民力水準を加えてみた。⁵⁾

地域要因と高校卒業者の進路選択行動との関連メカニズムは、これまでの諸研究において必ずしも明確に定式化されているわけではない。あいまいな意味を含めた社会・経済的背景をあらわす要因としてとりあげている。

表1をみれば明らかなように、これらの6要因はすべて、統計的に有意な差(0.1%水準)を示している。従ってこれらの要因を加えた進学者と就職者との分化基盤の比較分析は、十分意義のある作業となるだろう。実際に計算を行なってみたが、本稿の目的からはずれるので、ここでは予備的な分析にとどめたい。

(2) 分化基盤の比較分析

表2は、進学者と就職者の2分類を外的基準にして、この2つのグループを5個の要因で判別した数量化理論第Ⅱ類の計算結果である。ただし国立高校の普通科および職業科出身者(40名)は分析から除外している。⁶⁾

表2の「反応パターン」欄の数値のうち、マイナスは就職者により多くみられるカテゴリー特性であり、プラスは進学者により多くみられるカテゴリー特性である。進学者と就職者との判別は、各カテゴリーをこの「反応パターン」欄のように数量化した時に、最もその判別精度が高くなる。相関比は0.256、ミニ・マックスによる

表2 就職者と進学者
—分化基盤の比較分析—

要 因		反 応 パター ン	偏相関係数 (順 位)
出 身 高 校	公 立 ・ 普 通 科	767	0.436 (1)
	私 立 ・ 普 通 科	722	
	公 立 ・ 職 業 科	- 984	
	私 立 ・ 職 業 科	- 920	
保の 護職 者業	non-manual	256	0.205 (2)
	manual	- 527	
	無業者・その他	- 322	
性 差	男	336	0.183 (3)
	女	- 313	
成 績 (合計 点)	上	274	0.109 (4)
	中	26	
	下	- 351	
性特 格性	A	13	0.005 (5)
	B, C	- 7	

- a) +…進学者, -…就職者。
 b) 相関比は0.256, ミニ・マックスによる判別成功率は74.5%。分岐点は570。
 c) 進学者の平均は773, 分散は501
 就職者の平均は-331, 分散は849。
 d) サンプル数 17,346 サンプル。

判別成功率は74.5%であった。

仮に表2の計算結果にもとづいて就職者と進学者の判別を行なうとすれば、公立高校・職業科出身で、保護者の職業が manual，高校時代の成績（合計点）および性格特性が下位でしかも女子の場合、その進学率は最も低いことになる。また進学者（773）と就職者（-331）とを分かち分岐点は、総合得点で570であるから、公立高校・職業科出身者（-984）の場合、他の4要因で最も得点の高いカテゴリー属性を有していても、その総合得点はこの分岐点をこえないのである。

いうまでもないことだが、このような数量化は、あくまでも操作的な措置である。しかもそれは、社会学的な要因によって描かれる平均像であって、個々人の進路選択行動を直接示すものでないことを付言しておこう。

それではこれらの5要因のなかで、どの要因が進学者と就職者との分化を、より強く規定しているのだろうか。

他の4要因を統制した上で、個々の要因の効果をみるために、外的基準と個々の要因との偏相関係数に注目すると（表2の右端欄）、出身高校が進学者と就職者との分化に最も強く作用している。次いで保護者の職業、性差と続き、高校時代の成績（合計点）や性格特性の規定力は相対的に弱いといっていよう。

この結果は、かって同時点における単一県を対象にして行なった分析と同じ結論を導き出す⁷⁾。すなわち①高校生の卒業後の進路 — 進学かあるいは就職か — は、生徒自身が個人的に変えることのできない性差や保護者の職業によって強く規定されている。②また高校時代に評価される成績や性格特性よりも、「出身高校」という高校入学時に決定された経歴によって、高校卒業後の進路はより強く規定されているのである⁸⁾。

アメリカを中心とする高等教育の先行諸研究では、高等教育の機会不均等に関する問題が、さまざまな視点から精力的に研究されている。本稿では、学校体系の社会学的な意味の分析を中心においた高等教育のインプット基盤の解明を試み、日本に特有のパターンを描くために、「出身高校」要因を分析に加えてみたが、日本の高等教育機会の研究においても、少なくとも義務教育レベルの学校体系にまで、分析の視野を拡げる必要があるように思われる。

3 進学者の特性分析

(1) 分析モデルの設定

社会学的な要因は、そのカテゴリーの区分の仕方によって、分析的に得られる結論が異なる場合が少なくない。また分析モデルに含める要因数を増やし、それらのカテゴリーを操作的に細分化して行けば、各セル間の反応パターンに大きな相違を生じさせることもできるだろう。本稿ではこれらの点を考慮して、できる限り標準的な発想の下に、教育学的に意味のある要因を分析モデルに加えて、高校卒業者の進路選択行動のパターン化を試みてきた。そ

してその分析作業の過程で明らかにされたのは、高等教育への進学率にみられる社会学的なカテゴリーの間の著しい「開き」であった。日本においても、高等教育への教育機会はすべての国民に均等に開かれてはいないのである。

ところで、このような過程を経た高等教育への進学者は、どのようなタイプの教育機関に定着しているのだろうか。

高等教育の大衆化は相互に異質で、しかも多様な高等教育機関を生み出したといわれているが、その実態はごく限られた局面しか明らかにされていない。また別の観点から、学歴主義の日本の風土への定着とその悪影響がしばしば批判され、それと同時に学歴主義は「学歴差」ではなく、実は「学校間較差」であったことが指摘されているが、はたしてそのような現象は、高等教育のインプット部面においてもみられるのだろうか。以下の所ではこのような観点から、進学者に焦点を絞った分析を行なってみることにしよう。

進学者のインプットされる高等教育機関の類型(タイプ)には、天野モデルを補強した⁹⁾ものを使用する。この天野モデルでは、日本の近代化と高等教育との歴史的な関連分析から得られた諸成果にもとづいて、日本の高等教育のハイアラーキカルな制度的構造を類型化している。

天野によれば、第2次大戦以前の日本の高等教育は①大学(旧制) — 専門学校、②官立 — 私立の2つの軸により、I 帝国大学、II 実業専門学校、III 私立大学、IV 私立専門学校の4タイプに分類される。そして戦後の教育改革による新しい「大学」の発足は、この「質」と「量」という2つの政策的課題の同時的達成を求めた日本の高等教育に独自の重層的構造を原則上は否定したが、70年近い歴史をもつ戦前期の制度的構造を根本的に変革するものではなかったとして、戦後の高等教育は①中央 — 地方(この軸は「大学 — 専門学校」軸に内包されていた)、②国立 — 私立の2つの軸によって、I 国立総合大学、II 国立地方大学、III マンモス私大、IV 小規模私大の4タイプに分類されている。

この天野モデルを若干修正してみよう。まず第一に、このモデルでは公立大学と短期大学が明確に位置づけられない。この2つのタイプは、高等教育の大衆化と高等教育機会の問題を考察する際には当然含めるべきであろう。第二に、かつて天野は国立大学の類型学を構想¹⁰⁾して、中央大学・全国大学・地方大学の3タイプを抽出している。高等教育在学者に占める国立大学生の割合は小さいが、国立大学についてはこの3タイプを導入する。

さらに第三に、天野は論文のなかの叙述ではマンモス私大を3分類しているので、これにもとづいて「III マンモス私大」は、昭和30(1955)年までに在学者数が1万人をこえてマンモス化した9校の私大と、それ以降昭和45年までに新たにマンモス化した17校の私大とに2分してみたい。従って本稿では、高等教育機関を次の9タイプに分類することになる。

I 中央大学、II 全国大学、III 地方大学；IV 公立大学；V マンモス私大 I，
VI マンモス私大 II，VII 小規模私立大学；VIII 国・公立短期大学，IX 私立短期大学¹¹⁾

幾分未整理なモデルだが、予備的な考察のための作業ということにしよう。

ここでは、この制度的な構造によって9タイプに分類された高等教育機関に、進学者がどのように配分されているかを、進学者の5個の特性、すなわち出身高校、保護者の職業、性差、成績(合計点)、性格特性との関連をみることによって明らかにする(表3, 4, 5¹²⁾)。これらの5要因のカテゴリ区分は、これまでの分析と同一である。ただし、それぞれの高等教育機関はどのような特性を有する進学者を吸収しているか、という視点から進学者の配分をみようとしているので、集計にあたっては高等教育機関のタイプを独立変数とした。

(2) 学校間較差の実態

高等教育へインプットされる「入学者」の特性からみると、高等教育における学校間較差は次のように要約することができるだろう。

①まず第一と、出身高校と高等教育機関のタイプとの関連をみれば(表3)、マンモス私大I、マンモス私大II、小規模私立大学、私立短期大学の4タイプ、すなわち私学に私立高校・普通科出身者が多い。

表3 出身高校と高等教育の制度的構造

	公立・普通科	私立・普通科	公立・職業科	私立・職業科	計
中央大学	148(85.1)	24(13.8)	2(1.1)	0(0.0)	174((3.3))
全国大学	19(70.4)	8(29.6)	0(0.0)	0(0.0)	27((0.5))
地方大学	416(92.8)	29(6.5)	3(0.7)	0(0.0)	448((8.6))
公立大学	92(92.0)	6(6.0)	2(2.0)	0(0.0)	100((1.9))
マンモス私大I	343(51.7)	284(42.8)	22(3.3)	14(2.1)	663((12.8))
マンモス私大II	357(54.8)	211(32.4)	56(8.6)	28(4.3)	652((12.5))
小規模私大	724(47.4)	602(39.4)	96(6.3)	105(6.9)	1,527((29.5))
国・公立短大	85(78.7)	6(5.6)	17(15.7)	0(0.0)	108((2.1))
私立短期大学	609(40.6)	670(44.7)	136(9.1)	84(5.6)	1,499((28.8))
計	2,793(53.8)	1,840(35.4)	334(6.4)	231(4.4)	5,198(100.0)

a) 「計」欄の(())内の%は5,198サンプルを分母としている。

これに対して国・公立大学の入学者の大半は、公立高校・普通科出身者で占められている。特に地方大学と公立大学にこの傾向は顕著である。

最近では職業高校出身の進学者が増大しているが、昭和43(1968)年における実数そのものはそれほど多くない。そしてその大半は国・公立大学と無縁のようである。

②保護者の職業が manual の者は地方大学に多い。また予想されたことだが、中央大学・全国大学とマンモス私大Iには、この manual の子弟が相対的に少なくなっている(表4)。

表4 保護者の職業・性差と高等教育の制度的構造

	non-manual	manual	無業 その他	男	女	計
中央大学	160(88.4)	16(8.8)	5(2.8)	162(89.5)	19(10.5)	181(3.5)
全国大学	27(87.0)	2(6.5)	2(6.5)	14(45.2)	17(54.8)	31(0.6)
地方大学	348(76.5)	94(20.7)	13(2.9)	295(64.8)	160(35.2)	455(8.7)
公立大学	87(87.0)	12(12.0)	1(1.0)	64(64.0)	36(36.0)	100(1.9)
マンモス私大Ⅰ	594(89.3)	60(9.0)	11(1.7)	583(87.7)	82(12.3)	665(12.7)
マンモス私大Ⅱ	552(84.5)	81(12.4)	20(3.1)	560(85.8)	93(14.2)	653(12.5)
小規模私立	1,320(86.1)	172(11.2)	41(2.7)	1,004(65.5)	529(34.5)	1,533(29.3)
国・公立短大	83(76.8)	22(20.4)	3(2.8)	27(25.0)	81(75.0)	108(2.1)
私立短期大学	1,220(81.4)	230(15.3)	49(3.3)	89(5.9)	1,410(94.1)	1,499(28.7)
計	4,391(84.0)	689(13.2)	145(2.8)	2,798(53.6)	2,427(46.4)	5,225(100.0)

a) 「計」欄の()内の%は5,225サンプルを分母としている。

続いて性差に注目すれば(表4),女子は私立短期大学,小規模私立大学,公立大学,地方大学に多い。全国大学の女子の占める割合が高いのは,女子大学が2校含まれているからであろう。性差は4年制大学と短期大学(国立短大は男子に開かれているが)との間で分布の相違が大きい,天野モデルが設定した4タイプの間にも認められる。

③高校時代の成績(合計点)・性格特性についてみると(表5),国・公立短大を公立大学の次位に置けば,中央大学から私立短期大学に至るまで,それぞれの上位者の占める割合は確実に低下する。天野は「ヒエラルヒーの上位にある大学ほど,知的能力と上昇欲求の水準においてたかい,『質』のよい学生層を¹³⁾吸収することを指摘している。出身高校や保護者の職業との関連も合わせて考えれば,この仮説はほぼ実証されたと考えてよいだろう。¹⁴⁾

表5 成績(合計点)・性格特性と高等教育の制度的構造

	上	中	下	A	B,C	計
中央大学	166(91.7)	15(8.3)	0(0.0)	146(80.7)	35(19.3)	181(3.5)
全国大学	25(80.6)	6(19.4)	0(0.0)	23(74.2)	8(25.8)	31(0.6)
地方大学	259(57.0)	189(41.5)	7(1.5)	292(64.2)	163(35.8)	455(8.7)
公立大学	53(53.0)	45(45.0)	2(2.0)	53(53.0)	47(47.0)	100(1.9)
マンモス私大Ⅰ	173(26.0)	410(61.7)	82(12.3)	241(36.2)	424(63.8)	665(12.7)
マンモス私大Ⅱ	115(17.6)	406(62.2)	132(20.2)	218(33.4)	435(66.6)	653(12.5)
小規模私大	287(18.7)	962(62.8)	284(18.5)	516(33.7)	1,017(66.3)	1,533(29.3)
国・公立短大	33(30.6)	69(63.8)	6(5.6)	49(45.4)	59(54.6)	108(2.1)
私立短期大学	236(15.7)	1,018(68.0)	245(16.3)	511(34.1)	988(65.9)	1,499(28.7)
計	1,347(25.8)	3,120(59.7)	758(14.5)	2,049(39.2)	3,176(60.8)	5,225(100.0)

a) 「計」欄の()内の%は5,225サンプルを分母としている。

ただし公立大学や短期大学まで含めた形で高等教育の制度的構造の類型化を行なうには、さらにいくつかの分析作業が残されているように思われる。

日本の高等教育のインプット部面の構造を、高校生の進路選択パターンとその分化基盤の比較、進学者と高等教育類型との関連の三つの位相に分析的に分けて考察を行なった。本稿で明らかにした高等教育機会の構造は、未来に向かってどのように収束するのか。それはどのように方向づけられるべきなのか。この問題の本格的な検討は、高等教育の他の部面の分析作業とともに、今後の課題として残されている。

注

- 1) この調査の結果のうち、高等学校(全日制)卒業者の進路状況については、すでに次の報告書が公開されている。文部省大臣官房調査課『高等学校卒業者の進路状況に関する調査報告書 - 昭和43年度 -』(1969, 文部省)。調査の概要については同報告書を参照。またこのデータを部分的に使用して、進学に影響を及ぼす諸要因の数量化を、高等学校・全日制・普通科→大学についてのみ行なった計算結果は、文部省『わが国の教育のあゆみと今後の課題』(1969, 文部省)のp. 51に掲載されている。なお中学校卒業者の報告書として、文部省大臣官房調査課『中学校卒業者の進路状況に関する調査報告書-昭和43年度-』(1969, 文部省)が公開された。
- 2) 本稿で使用するデータでは、大学・短大等への進学者の占める割合は26.2%となり、これは昭和43年度の文部省『学校基本調査』における進学率(23.1%)と若干ずれる。サンプリング調査から得られたので、この程度の数値の相違はやむをえない。定時制を除外したことも理由の一つと思われる。同様にしてこの26.2%という進学率は、文部省によってまとめられた調査報告書(注1)を参照)の数値(25.3%)とも若干異なる。これは処理の仕方が異なることによる。
- 3) 社会学的な職業分類は多義的である。同一の研究者においても、分析に応じて分類基準が異なることが少なくない。たとえば安田三郎『社会移動の研究』(1971, 東大出版会)を参照。
- 4) 社会学的な要因の理論的配置は分析の目的に応じて異なる。また社会学的には、その要因が生じた時期に従って、それぞれの要因を時系列的に並列する方法は必ずしも妥当ではない。
- 5) 出身高校の所在する府県の「非農業率」は、昭和40年国勢調査にもとづき、次のようにして算出した。

$$\text{非農業率} = \frac{\text{第2次・第3次産業就業者}}{\text{全 就 業 者}} \times 100$$

また出身高校の所在する府県の「一人当り民力水準(全国平均を100とした場合)」は、朝日新聞社編『'68 民力(都道府県別民力測定資料集)』(1968, 朝日新聞社)のpp. 10~11を参照した。

- 6) この2つのカテゴリーを加えて数量化理論第Ⅱ類を適用すると、両者共に進学率が高いので、進学者の特性を示すカテゴリーとして数量化される。
- 7) 江原武一、高等学校卒業者の進路選択に関する要因分析 - 進学者を中心として - (1973, 日本教育学会編『教育学研究』第40巻第1号) 11~22頁。
- 8) この数量化理論第Ⅱ類の計算と平行して、同一の分析モデル(就職-進学を従属変数とし、5要因を説明変数として採用)による分散分析と多重分類分析(Multiple Classification Analysis)を行なった所、説明変数の5要因の間に交互作用(interactions)が認められた。経験的にも予想されることだが、これらの5要因は相互に独立して、高校卒業者の進路選択行動に関連しているわけではないのである。このような場合には、多重分類分析の計算結果はあまり意味がないことが知られている。本稿では、付表3~5の多重クロス分析表によって、数量化理論第Ⅱ類の計算結果をチェックしてみたが、いずれにせよこの説明変数間の交互作用の問題は、稿を改めて検討しなければならないだろう。
- 9) 天野郁夫「高等教育大衆化の過程と構造 - 近代化と高等教育(3) -」(1975, 『名古屋大学教

育学部紀要』第21巻) 79~100頁。

10) 天野郁夫「国立大学」(1968, 清水義弘編著『日本の高等教育』 第一法規) 189~225頁。

11) 各タイプに含まれる高等教育機関名は次の通りである。注9), 10)の2論文から転載した。

I 中央大学…北海道, 東北, 東京, 東京工業, 東京教育, 一橋, 名古屋, 京都, 大阪, 九州

II 全国大学…東京医歯, 東京外語, 東京商船, 東京芸術, 東京水産, 電気通信, お茶の水女子, 大阪外語, 神戸商船, 奈良女子

III 地方大学…残る52国立大学(その内単科大学14)

V マンモス私大I…早稲田, 日本, 慶応, 中央, 明治, 法政, 関西, 立命館, 同志社

VI マンモス私大II…専修, 東洋, 国学院, 関西学院, 青山学院, 明治学院, 立教, 駒沢, 竜谷, 神奈川, 国士館, 近畿, 東京理科, 東海, 大阪工業, 福岡, 名城

VII 小規模私立大学…タイプVおよびVI以外の私立4年制大学

12) 国立養護教諭養成所は, 該当サンプルがわずか2サンプルなので省略した。データの制約により, 各種学校および高専も含まれていない。また9タイプの比率も若干かたよっているように思われる。

13) 天野郁夫, 1975, 前掲, 97頁。

14) I中央大学とII全国大学, およびVマンモス私大IとVIマンモス私大IIをそれぞれ合わせて一つのカテゴリーにまとめ, この2つのカテゴリーとIII地方大学, VII小規模私立大学の計4カテゴリーについて, 5個の特性のクロス表を作成して X^2 検定を行なっても(これは天野モデルを検討することになるが)いずれも統計的に有意となる。

15) データの補正・整備と試験的な計算は1974~1975年に東大・大型計算機センターにおいて行なった。東京大学教育学部学生(現・日立製作所)石川 安氏の全面的な協力を得た。分析用の計算は京大・大型計算機センターのSPSSを用いて行なった。計算に際しては奈良教育大学教育学部学生杉沢茂二氏の協力を得た。またデータの使用に際しては文部省大臣官房調査統計課の了承を得た。

付表1 高校卒業者の進路選択(1)

進路先		進 学	就 職	就職進学	浪 人	無業・その他	不 明	計
出身 高校	国立・普通科	70.7(24)	2.9(1)	0.0(0)	23.5(8)	2.9(1)	0.0(0)	100.0(34)
	公立・普通科	36.5(2,795)	40.1(3,081)	0.3(20)	19.4(1,490)	3.6(276)	0.1(4)	100.0(7,666)
	私立・普通科	42.5(1,847)	46.9(2,034)	0.0(2)	7.5(324)	2.9(127)	0.2(10)	100.0(4,344)
	国立・職業科	50.0(3)	50.0(3)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(6)
	公立・職業科	6.2(324)	90.0(4,732)	0.2(12)	1.6(86)	2.0(106)	0.0(0)	100.0(5,260)
	私立・職業科	8.9(232)	88.4(2,301)	0.1(2)	1.0(26)	1.5(40)	0.1(3)	100.0(2,604)
保護 者の 職業	農林漁業者	13.3(608)	79.6(3,631)	0.2(9)	3.9(180)	3.0(138)	0.0(0)	100.0(4,566)
	労 務 者	7.6(79)	86.2(893)	0.2(2)	3.8(39)	2.1(22)	0.1(1)	100.0(1,036)
	民・官公務員	31.5(2,572)	52.3(4,268)	0.2(14)	13.3(1,088)	2.6(215)	0.1(8)	100.0(8,165)
	商・個人経営者	30.6(1,411)	56.1(2,581)	0.2(9)	9.8(453)	3.2(147)	0.1(5)	100.0(4,606)
	法人・自由業	49.6(411)	34.0(282)	0.0(0)	13.9(115)	2.3(19)	0.2(2)	100.0(829)
	無業・その他	20.3(144)	69.7(496)	0.3(2)	8.3(59)	1.3(9)	0.1(1)	100.0(711)
	不 明	0.0(0)	100.0(1)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(1)
成績 (合計点)	191~250	33.2(1,346)	53.9(2,181)	0.3(11)	10.9(443)	1.6(66)	0.1(5)	100.0(4,052)
	171~190	28.7(1,130)	57.5(2,272)	0.1(5)	11.0(433)	2.6(102)	0.1(2)	100.0(3,944)
	157~170	26.2(1,018)	60.8(2,362)	0.2(9)	10.0(387)	2.7(103)	0.1(4)	100.0(3,883)
	143~156	23.8(968)	63.5(2,587)	0.2(7)	9.2(375)	3.3(134)	0.0(2)	100.0(4,073)
	056~142	19.3(763)	69.3(2,750)	0.1(4)	7.5(296)	3.7(145)	0.1(4)	100.0(3,962)
性格 特性	A	29.3(2,048)	58.7(4,112)	0.2(14)	9.5(662)	2.2(153)	0.1(10)	100.0(6,999)
	B, C	24.6(3,177)	62.2(8,040)	0.2(22)	9.8(1,272)	3.1(397)	0.1(7)	100.0(12,915)
性 差	男	27.2(2,793)	54.6(5,587)	0.2(25)	16.7(1,712)	1.2(128)	0.1(6)	100.0(10,251)
	女	25.2(2,432)	67.9(6,565)	0.1(11)	2.3(222)	4.4(422)	0.1(11)	100.0(9,663)
計		26.2(5,225)	61.0(12,152)	0.2(36)	9.7(1,934)	2.8(550)	0.1(17)	100.0(19,914)

付表2 高校卒業者の進路選択(2)

進路先		進 学	就 職	就職進学	浪 人	無業・その他	不 明	計
出身 高校	国立・普通科	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	公立・普通科	14.0	15.5	0.1	7.5	1.4	0.0	38.5
	私立・普通科	9.3	10.2	0.0	1.6	0.6	0.1	21.8
	国立・職業科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公立・職業科	1.6	23.8	0.1	0.4	0.5	0.0	26.4
	私立・職業科	1.2	11.6	0.0	0.1	0.2	0.0	13.1
保護者の 職業	農 林 漁 業 者	3.1	18.2	0.0	0.9	0.7	0.0	22.9
	勞 務 者	0.4	4.5	0.0	0.2	0.1	0.0	5.2
	民・官公職員	12.9	21.4	0.1	5.5	1.1	0.0	41.0
	商・個人経営者	7.1	13.0	0.0	2.3	0.7	0.0	23.1
	法人・自由業	2.1	1.4	0.0	0.6	0.1	0.0	4.2
	無業・その他	0.7	2.5	0.0	0.3	0.0	0.0	3.6
	不 明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
成績 (合計点)	191~250	6.7	11.0	0.1	2.2	0.3	0.0	20.3
	171~190	5.7	11.4	0.0	2.2	0.5	0.0	19.8
	157~170	5.1	11.9	0.0	1.9	0.5	0.0	19.5
	143~156	4.9	13.0	0.0	1.9	0.7	0.0	20.5
	056~142	3.8	13.7	0.0	1.5	0.7	0.0	19.9
性格 特性	A	10.2	20.6	0.1	3.3	0.8	0.1	35.1
	B, C	16.0	40.4	0.1	6.4	2.0	0.0	64.9
性 差	男	14.0	28.1	0.1	8.6	0.7	0.0	51.5
	女	12.2	32.9	0.1	1.1	2.1	0.1	48.5
計		26.2	61.0	0.2	9.7	2.8	0.1	100.0 (19,914)

付表 3 保護者の職業別・性別・性格特性別・成績（合計点）別にみた
高校卒業者の進路選択 一全サンプル

	d	進路先			進 学	就 職	就職進学	浪 人	無業・その他	不 明	計
		c	b	a							
non-manual	男	A	上	46.0(417)	33.3(301)	0.2(2)	19.7(178)	0.7(6)	0.1(1)	100.0(905)	
			中	32.4(398)	44.3(546)	0.2(2)	22.1(272)	1.0(12)	0.0(0)	100.0(1,230)	
			下	32.1(51)	54.1(86)	0.6(1)	11.9(19)	1.3(2)	0.0(0)	100.0(159)	
		B, C	上	38.8(174)	26.5(119)	0.0(0)	34.3(154)	0.4(2)	0.0(0)	100.0(449)	
			中	33.9(927)	41.8(1,145)	0.3(7)	22.8(623)	1.1(29)	0.1(2)	100.0(2,733)	
			下	24.7(357)	58.2(840)	0.2(3)	14.9(216)	1.9(27)	0.1(2)	100.0(1,445)	
	女	A	上	33.3(356)	60.9(652)	0.4(4)	2.9(31)	2.2(24)	0.3(3)	100.0(1,070)	
			中	32.7(451)	59.8(827)	0.0(0)	2.9(40)	4.3(59)	0.3(4)	100.0(1,381)	
			下	29.9(40)	57.5(77)	0.0(0)	6.7(9)	5.2(7)	0.7(1)	100.0(134)	
		B, C	上	34.9(175)	57.1(286)	0.2(1)	4.4(22)	3.2(16)	0.2(1)	100.0(501)	
			中	31.2(841)	60.9(1,638)	0.1(3)	2.8(76)	5.0(136)	0.0(1)	100.0(2,695)	
			下	23.1(207)	68.3(614)	0.0(0)	1.8(16)	6.8(61)	0.0(0)	100.0(898)	
manual	男	A	上	22.0(78)	65.8(233)	0.3(1)	10.5(37)	1.4(5)	0.0(0)	100.0(354)	
			中	13.1(68)	76.6(397)	0.2(1)	9.1(47)	1.0(5)	0.0(0)	100.0(518)	
			下	7.1(6)	89.4(76)	0.0(0)	3.5(3)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(85)	
		B, C	上	24.5(35)	71.3(102)	0.0(0)	4.2(6)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(143)	
			中	14.0(172)	76.9(947)	0.5(6)	6.7(82)	1.9(23)	0.0(0)	100.0(1,230)	
			下	6.4(41)	88.2(567)	0.0(0)	3.1(20)	2.3(15)	0.0(0)	100.0(643)	
	女	A	上	18.4(61)	76.5(253)	0.6(2)	1.8(6)	2.7(9)	0.0(0)	100.0(331)	
			中	11.4(61)	84.1(449)	0.0(0)	1.1(6)	3.4(18)	0.0(0)	100.0(534)	
			下	15.1(8)	79.2(42)	0.0(0)	1.9(1)	3.8(2)	0.0(0)	100.0(53)	
		B, C	上	11.0(17)	86.4(133)	0.0(0)	0.0(0)	2.6(4)	0.0(0)	100.0(154)	
			中	9.7(112)	84.9(984)	0.1(1)	0.9(11)	4.4(51)	0.0(0)	100.0(1,159)	
			下	7.0(28)	85.7(341)	0.0(0)	0.0(0)	7.0(28)	0.3(1)	100.0(398)	

- a) a…成績（合計点），b…性格特性，c…性差，d…保護者の職業
- b) 保護者の職業が不明（このサンプルの成績〔合計点〕は下，出身高校は私立高校・職業科，進路先は就職，性格特性はB, C）の者1サンプルを除く。また無業者・その他のサンプルも除外している。
- c) 保護者の職業のうち， manual は農林漁業者，労務者を含む。non-manual は民・官公職員，商・個人経営者，法人経営者・自由業者を含む。

付表4 保護者の職業別・性別・性格特性別・成績(合計点)別にみた
高校卒業者の進路選択 —公立高校・普通科—

d	進路先			進 学	就 職	就職進学	浪 人	無業・ その他	不 明	計
	c	b	a							
non - manual	男	A	上	59.6(242)	7.6(31)	0.0(0)	32.3(131)	0.5(2)	0.0(0)	100.0(406)
			中	44.6(238)	15.2(81)	0.2(1)	38.8(207)	1.3(7)	0.0(0)	100.0(534)
			下	43.7(31)	31.0(22)	1.4(1)	23.9(17)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(71)
		B, C	上	46.3(94)	3.9(8)	0.0(0)	48.8(99)	1.0(2)	0.0(0)	100.0(203)
			中	42.2(496)	15.6(183)	0.5(6)	40.6(478)	1.0(12)	0.1(1)	100.0(1,176)
			下	36.0(200)	31.7(176)	0.2(1)	29.7(165)	2.2(12)	0.2(1)	100.0(555)
	女	A	上	48.8(187)	41.5(159)	0.5(2)	6.5(25)	2.6(10)	0.0(0)	100.0(383)
			中	40.6(257)	46.3(293)	0.0(0)	6.0(38)	7.0(44)	0.2(1)	100.0(633)
			下	37.5(27)	44.4(32)	0.0(0)	11.1(8)	6.9(5)	0.0(0)	100.0(72)
		B, C	上	45.3(68)	38.0(57)	0.7(1)	11.3(17)	4.7(7)	0.0(0)	100.0(150)
			中	39.6(381)	47.3(455)	0.2(2)	6.4(62)	6.3(61)	0.1(1)	100.0(962)
			下	27.5(78)	59.5(169)	0.0(0)	4.6(13)	8.5(24)	0.0(0)	100.0(284)
manual	男	A	上	50.5(52)	21.4(22)	0.0(0)	26.2(27)	1.9(2)	0.0(0)	100.0(103)
			中	27.6(47)	47.7(81)	0.0(0)	23.5(40)	1.2(2)	0.0(0)	100.0(170)
			下	17.6(3)	64.8(11)	0.0(0)	17.6(3)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(17)
		B, C	上	100.0(1)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(1)
			中	27.2(117)	52.8(227)	0.7(3)	16.0(69)	3.3(14)	0.0(0)	100.0(430)
			下	15.1(25)	69.3(115)	0.0(0)	10.2(17)	5.4(9)	0.0(0)	100.0(166)
	女	A	上	25.7(35)	64.7(88)	1.5(2)	4.4(6)	3.7(5)	0.0(0)	100.0(136)
			中	13.0(31)	82.0(196)	0.0(0)	1.7(4)	3.3(8)	0.0(0)	100.0(239)
			下	23.1(6)	65.4(17)	0.0(0)	3.8(1)	7.7(2)	0.0(0)	100.0(26)
		B, C	上	11.8(6)	84.3(43)	0.0(0)	0.0(0)	3.9(2)	0.0(0)	100.0(51)
			中	13.4(61)	79.4(362)	0.0(0)	1.8(8)	5.5(25)	0.0(0)	100.0(456)
			下	11.5(16)	77.7(108)	0.0(0)	0.0(0)	10.8(15)	0.0(0)	100.0(139)

付表 5 保護者の職業別・性別・性格特性別・成績（合計点）別にみた
 高校卒業者の進路選択 一公立高校・職業科一

d	c	進路先			進 学	就 職	就職進学	浪 人	無業・ その他	不 明	計
		b	a								
non-manual	男	A	上		10.8(20)	84.4(156)	0.5(1)	3.2(6)	1.1(2)	0.0(0)	100.0(185)
			中		7.3(26)	85.9(305)	0.3(1)	5.4(19)	1.1(4)	0.0(0)	100.0(355)
			下		10.0(4)	87.5(35)	0.0(0)	0.0(0)	2.5(1)	0.0(0)	100.0(40)
		B, C	上		6.4(5)	85.9(67)	0.0(0)	7.7(6)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(78)
			中		8.3(55)	86.0(572)	0.2(1)	3.8(25)	1.7(11)	0.0(0)	100.0(664)
			下		6.1(23)	90.7(345)	0.0(0)	2.1(8)	1.1(4)	0.0(0)	100.0(380)
	女	A	上		5.9(8)	89.7(122)	1.5(2)	0.0(0)	2.9(4)	0.0(0)	100.0(136)
			中		7.5(19)	90.1(230)	0.0(0)	0.0(0)	2.4(6)	0.0(0)	100.0(255)
			下		19.0(4)	76.2(16)	0.0(0)	0.0(0)	4.8(1)	0.0(0)	100.0(21)
		B, C	上		8.2(6)	87.7(64)	0.0(0)	0.0(0)	4.1(3)	0.0(0)	100.0(73)
			中		7.6(36)	87.3(413)	0.2(1)	0.0(0)	4.9(23)	0.0(0)	100.0(473)
			下		8.5(12)	88.7(125)	0.0(0)	0.7(1)	2.1(3)	0.0(0)	100.0(141)
manual	男	A	上		8.5(15)	86.4(152)	0.6(1)	2.8(5)	1.7(3)	0.0(0)	100.0(176)
			中		2.7(7)	93.5(247)	0.4(1)	2.3(6)	1.1(3)	0.0(0)	100.0(264)
			下		2.0(1)	98.0(48)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(49)
		B, C	上		9.7(7)	88.9(64)	0.0(0)	1.4(1)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(72)
			中		3.1(17)	94.1(523)	0.5(3)	1.4(8)	0.9(5)	0.0(0)	100.0(556)
			下		2.1(7)	96.4(317)	0.0(0)	0.3(1)	1.2(4)	0.0(0)	100.0(329)
	女	A	上		6.5(6)	90.2(83)	0.0(0)	0.0(0)	3.3(3)	0.0(0)	100.0(92)
			中		9.9(17)	88.4(152)	0.0(0)	0.0(0)	1.7(3)	0.0(0)	100.0(172)
			下		6.2(1)	93.8(15)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(16)
		B, C	上		5.1(2)	92.3(36)	0.0(0)	0.0(0)	2.6(1)	0.0(0)	100.0(39)
			中		4.8(19)	90.9(360)	0.3(1)	0.0(0)	4.0(16)	0.0(0)	100.0(396)
			下		2.4(3)	94.4(117)	0.0(0)	0.0(0)	3.2(4)	0.0(0)	100.0(124)

The Structure of Educational Opportunity in Japanese Mass Higher Education

Takekazu EHARA*

Preface

1 Career Planning Patterns of High School Graduates

- (1) Sample
- (2) Determinants of Career Planning
 - (2)-1 Sociological Factors
 - (2)-2 Type of High School and Career Planning
 - (2)-3 Parental Occupation and Career Planning
 - (2)-4 Academic Achievement and Career Planning
- (3) Tabulations by 5 Sociological Factors ; Type of High School, Parental Occupation, Academic Achievement, 'Personality Traits' and Sex

2 Labor Market or Higher Education ---- Mechanisms of different career planings ----

- (1) Interrelationship among Determinants
- (2) Comparative Analysis of Differentiation Process

3 Characteristics of Students entering Higher Educational Institutions

- (1) Analytical Model
- (2) College Types and Student Characteristics

The objective of this paper is to analyze statistically the structure of educational opportunity in Japanese mass higher education.

First, we examine sociological factors associated with the decision process of high school graduates and present some of the major characteristics of college entrants.

Second, we examine the mechanism of differentiation of student career : employment or enrollment. The method used here is Quantification 2, the method of partial correlation analysis developed by Dr. Hayashi. Based on this analysis the following partial correlation coefficients we found for each factor ; Type of Courses in High School (0.436), Parental Occupation (0.205), Sex (0.183), Academic Achievement 5 Subjects (0.109), 'Personality Traits' (0.005).

Finally we investigate the distribution of college entrants by type of colleges. Japanese mass higher education is quite hierarchical, and might be classified into the 9 types : national I, II, III, local public junior colleges, big private I, II, small private, and private junior colleges. The characteristics of college entrants are different according to the type of institution.

*Associate Professor, Nara College of Education

